



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社ラックランド 上場取引所 東  
 コード番号 9612 URL http://www.luckland.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月圭一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木健太郎 TEL 03-3377-9331  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 株主様向け及びアナリスト様向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	31,110	△11.0	857	△21.1	960	△13.6	677	△4.6
28年12月期	34,954	17.7	1,086	52.0	1,110	47.1	709	48.4

(注) 包括利益 29年12月期 1,030百万円 (76.6%) 28年12月期 583百万円 (△32.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	89.08	83.05	10.3	3.9	2.8
28年12月期	90.89	86.32	11.5	5.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △3百万円 28年12月期 △2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	27,419	6,950	25.2	905.11
28年12月期	21,221	6,223	29.2	808.41

(参考) 自己資本 29年12月期 6,910百万円 28年12月期 6,186百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△1,622	△890	3,123	4,942
28年12月期	1,133	△1,086	768	4,346

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	196	27.5	3.1
29年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	114	28.1	2.9
30年12月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		21.2	

(注) 28年12月期 第2四半期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	60.7	500	547.0	520	340.7	300	417.3	39.29
通期	40,000	28.6	1,470	71.4	1,500	56.2	900	32.9	117.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P24「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	7,864,000株	28年12月期	7,864,000株
29年12月期	228,747株	28年12月期	210,875株
29年12月期	7,603,865株	28年12月期	7,810,382株

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	27,198	△15.1	839	△16.9	974	△8.4	424	△40.5
28年12月期	32,033	13.6	1,010	40.8	1,063	39.5	712	47.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	55.78	52.00
28年12月期	91.22	86.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	25,129	6,718	26.6	875.94
28年12月期	20,540	6,225	30.1	808.92

(参考) 自己資本 29年12月期 6,687百万円 28年12月期 6,190百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	14
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
4. 連結財務諸表及び主な注記	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	26
(未適用の会計基準等)	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	32
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	40
(ストック・オプション等関係)	40
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	44
(セグメント情報等)	51
(関連当事者情報)	52
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	53
5. 個別財務諸表及び主な注記	55
(1) 貸借対照表	55
(2) 損益計算書	57
(3) 株主資本等変動計算書	59
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	61
(継続企業の前提に関する注記)	61
(重要な会計方針)	61
(会計方針の変更)	62
(貸借対照表関係)	62
(損益計算書関係)	63
(有価証券関係)	64
(税効果会計関係)	64
(重要な後発事象)	65
6. その他	66

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・中国等の海外経済の堅調から輸出関連・製造業といった外需部門は拡大傾向が続く一方、内需部門は構造的要因によるマインドの低下と、政治不信や天候不順の影響等もあって緩やかな回復にとどまり、株式市場は地政学リスクが懸念されて伸び悩みましたが、秋口からは新たな上昇局面に入っており、全体としては底堅く推移しておりました。

長期サイクル(コンドラチェフ・サイクル 約50~60年)では、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代または1960年代当時に対応する局面で、2010年代後半は新しい技術や産業の登場で1950年代後半、1960年代後半当時のように新たな成長・上昇局面に入る可能性もあって見ております。2010年代のGDP成長率(前年同期比)は1950年代、1960年代当時の水準に及ばないものの、企業の売上高経常利益率は大幅上昇して、過去最高水準にあります。また、国際商品市況は約30年サイクルが見られ、最初の10年が大幅低下局面、次の10年が横這い局面、最後の10年が大幅上昇局面で構成されており、2010年代後半は1950年代後半、1980年代後半当時に似た大幅低下局面から横這い局面への移行期にあります。原油(ガソリン)や原材料、食品等の価格が低位安定することで個人消費の下支えになると同時に、企業収益の拡大要因ともなり、設備投資の増加や賃金の上昇の余地があると考えられます。

ラックランドグループを取りまく経済環境は、主に街角景気判断D I(内閣府)、第3次産業活動指数(経済産業省)、及びマネタリー・ベース平均残高(日本銀行)の動向から判断しております。街角景気判断D Iは2016年後半から上昇局面に入っており、2017年初めは一時的に低下しましたが、3月を底に持ち直し、直近は50(好況・不況の分岐水準)を上回っております。一方、主に非製造業の動向を示す第3次産業活動指数は2016年以降、横這い圏の動きが続き、前年比は小幅な伸びにとどまっておりますが、2017年に入って緩やかながら上向きつつあります。また、マネタリー・ベース平均残高は、日銀の緩和政策継続により大幅増加基調に変わりはないものの、直近の前年比は10%を割り込んでおり、景気押し上げ効果は薄れてきております。これら指標の動向から、当連結会計年度の当社グループを取りまく経済環境は、やや勢いにはかけるものの底堅く、回復基調が継続していると見ております。

当社グループは、課題としております「開拓してきた幅広いマーケットの深掘りと利益基盤の構築」の実現に向け、従来の主要分野である店舗施設事業での顧客数やメンテナンス事業での店舗数の拡大を目指すことに加え、新たな市場で開拓してきた分野につきましても、将来的に期待できる柱として成長させるべく取り組んでおります。加えて、日本だけではなく、経済成長率が高く、日系企業の進出も多い東南アジアでの事業展開を進めており、2017年8月には海外7拠点目として台湾に現地法人を設立いたしました。今後、東南アジアでの本格的な事業拡張に向け、足場を固めてまいります。また、昨今の労働市場における人手不足に対応するため、当社では数年前から新卒採用を大幅に増やし、企業内職人の育成を進めるとともに、M&Aを積極的に行い、これまで当社グループが弱かった分野の強化や技術者の補充を図っております。本年度は新たに6社が当社グループに加わり、業容の拡張、技術の共有、制作コストの削減といったグループ会社間のシナジーも生まれております。こうした活動により、現在では様々な施設の企画・設計から建築・内装・設備等の施工、その後のメンテナンスまで総合的に請け負える体制が整ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高311億1千万円(前期比11.0%減)、営業利益8億5千7百万円(前期比21.1%減)、経常利益9億6千万円(前期比13.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6億7千7百万円(前期比4.6%減)となりました。

(単位：千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	当連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	対前連結会計年度比 増減額 (△は減)	対前連結会計 年度比 増減率(%)
スーパーマーケット関連部門	13,849,959	14,114,968	265,009	1.9
フードシステム関連部門	19,608,947	14,967,667	△4,641,279	△23.7
保守メンテナンス部門	1,495,374	2,028,131	532,756	35.6
計	34,954,281	31,110,767	△3,843,513	△11.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門につきましては、主要顧客である中堅の小売店（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）の経営環境は総じて底堅く推移しております。スーパーマーケット販売統計調査（スーパーマーケット3団体）を見ますと、2016年から食品部門の伸び率（前年比）は鈍化傾向にあるものの、直近1年間の平均伸び率は2%弱で推移しております。近年、企業間格差が広がったことでM&A等による業界再編が急速に進み、店舗再編も活性化しております。この流れを逃すことなく、新規出店や既存店の改修案件等を適宜受注できるよう、継続的な不動産情報の提供や省エネ提案なども合わせて行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は141億1千4百万円（前期比1.9%増）となりました。

## 《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門につきましては、中心顧客である飲食店の動向を外食産業市場動向調査（日本フードサービス協会）を参考にして見ますと、2016年以降、店舗の売上は前年比で平均3%の伸びとなっている一方、店舗数は伸び悩んでおりましたが、2017年に入っては回復の兆しが見られ、当第3四半期以降の当社グループの受注も上向いてきております。今後も飲食店に加え、ホテル、食品加工センター、物流倉庫などの開拓余地の大きい商業施設に関しても精力的に営業活動を拡げてまいります。本年度は大型ホテルのリノベーション工事において、工事内容の大幅な追加変更により工期が延長となったことから、竣工高は減少しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は149億6千7百万円（前期比23.7%減）となりました。

## 《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス部門につきましては、旧来からの店舗設備機器のメンテナンス技術及び体制を充実させるとともに、M&Aによりメンテナンス対応可能なグループ会社を増やし、保守点検網の拡充を進めております。加えて、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンスも当該分野に寄与しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は20億2千8百万円（前期比35.6%増）となりました。

## ②次期の見通し

日本経済は、外需部門を中心に2016年前半を底に回復方向にあり、地政学リスクや米国の政策転換等に注意する必要はありますが、2018年は底堅く推移すると見込んでおります。

先述のとおり、当社グループの経営方針を決定するための主な判断材料として、街角景気判断D I、第3次産業活動指数の前年比、マネタリー・ベース平均残高、及びスーパーマーケット売上動向、外食産業売上動向などに注目しておりますが、これらの指標に加え、企業の設備投資意欲にも注目しております。日銀短観や法人企業統計（財務省）で企業の設備投資の動向を見ますと、通常、経常利益の前年比に1年程度遅れて設備投資の前年比は連動するパターンとなっております。全産業（大企業）の経常利益の前年比は海外景気の復調もあって2016年後半から回復局面に入っていることから、設備投資の前年比も先行きは上向くと考えられ、日銀短観の全産業（大企業）の生産・営業用設備D Iは2017年からマイナス（不足）に低下しております。また、同じく雇用判断D Iに表れているように、全産業（大企業）は2014年から人手不足の状態が続いており、今後、働き方改革も含め、人手不足を補うような設備投資計画も動き始める可能性があると考えております。

当社グループとしましては、これまでの主要顧客である小売・飲食分野（非製造業分野）だけではなく、新たに製造業分野にもアプローチをかけ、多方面で収益を上げられる体制を構築します。また、東南アジア地域での営業活動にも注力し、海外部門を軌道に乗せるべく足場を固めてまいります。一方で、原価管理も徹底してまいります。2020年に向けて、さらなる建設業界の人件費上昇と人手不足が想定されるため、人材採用並びに人材育成を積極的に続けるとともに、M&A活動も重要であると考えております。

以上のことより、平成30年12月期は売上高400億円、営業利益14億7千万円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を見込んでおります。

(参考資料) 事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために、事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。販売高の状況及び各事業の概況は、以下のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日		当連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
店舗施設の企画制作事業	20,655,203	59.1	17,229,247	55.4
商業施設の企画制作事業	2,197,761	6.3	4,329,572	13.9
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	4,395,573	12.6	2,963,904	9.5
店舗メンテナンス事業	1,251,470	3.6	1,678,839	5.4
省エネ・CO2削減事業	260,801	0.7	431,899	1.4
建築事業	6,193,471	17.7	4,477,305	14.4
計	34,954,281	100.0	31,110,767	100.0

## 《店舗施設の企画制作事業》

店舗施設の企画制作事業につきましては、長らく当社グループの中心事業であります。近年では「現場力の強化」というスローガンの下、企画・設計・施工に関する現場力の内製化を進め、社内で各現場の担当チームを組成し、迅速・密接に連携を取りながら、各チーム一丸となって制作活動を行い、粗利率の向上も目指しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は172億2千9百万円（前期比16.6%減）となりました。

## 《商業施設の企画制作事業》

商業施設の企画制作事業につきましては、複数テナントを有する商業施設（テナント及び共用部工事を含む）と建設設備業務を将来の基幹分野として位置づけ、重点的に拡大を図っております。商業施設に関しては、大手デベロッパーや電鉄関係の顧客数が増加しているとともに、2017年5月には建築設備事業部を設立し、商業施設の建築設備分野を一段と強化すべく活動してきたことが功を奏し、大型商業施設の改装工事案件などが寄与しました。今後、グループ会社間シナジーの創出により、大きく成長できる事業分野だと考えております。

その結果、当連結会計年度の売上高は43億2千9百万円（前期比97.0%増）となりました。

## 《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

食品工場、物流倉庫の企画制作事業につきましては、当社設立当初からの基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります。近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。基幹技術のより一層の強化を図りつつ、ゼネコンもしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、日々、営業戦略の練り直しを行いながら意欲的に事業を展開しております。2018年度より食品工場向けの常駐型設備メンテナンス事業を開始する予定であり、引き続き重要分野として開拓してまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は29億6千3百万円（前期比32.6%減）となりました。

## 《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業につきましては、CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部を中心に、お客様の依頼に応えるという受身の対応だけではなく、お客様の満足度を高めるための保守改善提案等にも力を入れました。これに関連し、2017年6月から正式にメンテナンス営業の専門チームを立ち上げ、これまでの取引先に加え、新規顧客の開拓を積極的に進めたことにより、新規の保守メンテナンス店舗数は2016年末より約2,200件超の増加となりました。また、当社グループのメンテナンスの新分野であるビルメンテナンスは当該事業の売上高のうち2割以上を占め、大きく貢献しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は16億7千8百万円（前期比34.1%増）となりました。

《省エネ・CO<sub>2</sub>削減事業》

省エネ・CO<sub>2</sub>削減事業につきましては、2010年に開発した冷蔵ショーケース用棚下LED照明「棚子ちゃん」の出荷は累計14万本を超え、順調に実績を伸ばしております。さらに、省エネ性能を大幅に強化した「ウルトラ棚子」を新たに開発し、2017年4月から正式に販売を開始して好評をいただいております。一方、エアコン・レンタル事業につきましては、2008年1月の事業開始からの累計契約台数が1,300台を超え、こちらも堅調に推移しております。また、レンタル機器の幅を拡げ、省エネタイプの食器洗浄機や業務用冷凍冷蔵庫のレンタルも開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4億3千1百万円（前期比65.6%増）となりました。

《建築事業》

建築事業につきましては、これまで耐震診断及び補強工事が中心でしたが、この数年間で培ってきた実績と技術力の積み上げにより、建物の躯体に関わる部分から、建物に付随する設備や建物内の内装に至るまで、当社グループですべて請け負うことが可能になったことから、新築及び増改築の引き合いも増え、主力事業のひとつに成長いたしました。当該事業を将来的にさらなる大きな柱として発展させるべく、設計・施工体制の充実を図っておりますが、本年度は大規模案件のうちの一つである大型ホテルのリノベーション工事において、工事内容の大幅な追加変更により工期が延長となったことから、竣工高は減少しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は44億7千7百万円（前期比27.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、274億1千9百万円と前連結会計年度末に比べ61億9千7百万円の増加となりました。

流動資産は、188億6千8百万円と前連結会計年度末に比べ40億5千2百万円の増加となりました。これは、売上債権の回収が進んだものの、平成29年第4四半期以降の引渡し物件にかかる仕掛品が増加したことが主な要因であります。

固定資産は、85億5千万円と前連結会計年度末に比べ21億4千5百万円の増加となりました。これは、本社賃借物件の土地及び建物の購入、保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加及びM&Aによるのれんの取得が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、175億1百万円と前連結会計年度末に比べ43億7千9百万円の増加となりました。これは、前受金が減少したものの、資金需要増加による短期借入金が増加及び支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因であります。

固定負債は29億6千7百万円と前連結会計年度末に比べ10億9千万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による繰延税金負債の増加及び本社賃借物件の土地及び建物の購入にかかる長期借入金が増加したことが主な要因であります。

以上の結果、負債の部は204億6千9百万円と前連結会計年度末に比べ54億7千万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は69億5千万円と前連結会計年度末に比べ7億2千7百万円の増加となりました。これは、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加が主な要因であります。

なお、自己資本比率は25.2%と前連結会計年度末より4.0ポイント減少しております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ5億9千5百万円増加し、当連結会計年度末残高は49億4千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は16億2千2百万円(前連結会計年度は11億3千3百万円の増加)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上及び回収により売上債権が減少したものの、平成29年12月末日以降の引渡し物件にかかるたな卸資産が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は8億9千万円(前連結会計年度は10億8千6百万円の減少)となりました。

これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入及び投資有価証券の売却による収入があったものの、主に本社賃借物件の土地及び建物の購入による有形固定資産の取得による支出したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は31億2千3百万円(前連結会計年度は7億6千8百万円の増加)となりました。

これは、短期及び長期の借入を行ったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率(%)	31.1	29.2	25.2
時価ベースの自己資本比率(%)	69.7	68.4	59.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	68.1	—



自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成27年12月期及び平成29年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）」については、営業キャッシュ・フローがマイナスなので記載しておりません。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当につきましては、安定的な配当の継続を基本として、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し、決定する方針を採っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

上記の基本方針のもと、当期は、1株当たり15円の期末配当に、中間配当10円を加え、1株当たり25円としております。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり15円の期末配当に、中間配当10円を加え、1株当たり25円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社グループは、新規顧客の開拓等による取引先分散の継続的な推進を行っており、特定取引先への販売依存はありませんが、飲食料点小売業界及び外食業界に属する企業への売上高が大きなウェイトを占めております。このため、これらの業界動向の変動により顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。平成29年12月期（連結）における飲食料点小売業界への依存度は47.6％（平成28年12月期（連結）51.7％）、外食業界への依存度は19.3％（平成28年12月期（連結）20.8％）であります。

##### ②業績の季節変動について

当社グループは、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における企画・設計・施工・メンテナンスを主な事業としている関係上、顧客企業の出店政策や出店計画に影響を受け、業績に季節的な変動が見られます。売上高の季節的変動に伴い、営業利益も同様の傾向があります。当連結会計年度及び前連結会計年度の上半期・下半期のそれぞれの売上高及び営業利益は下記のとおりであります。

（単位：千円）

		上半期（1月～6月）	下半期（7月～12月）
平成28年12月期	売上高（構成比）	16,506,185（47.2％）	18,448,096（52.8％）
	営業利益（構成比）	333,395（30.7％）	753,458（65.7％）
平成29年12月期	売上高（構成比）	12,134,073（39.0％）	18,976,693（61.0％）
	営業利益（構成比）	77,278（9.0％）	780,524（91.0％）

（注）上記売上高及び営業利益は、消費税等を含んでおりません。

##### ③品質管理について

品質管理につきましては、設計及び制作分野における知識や経験の豊富な専門人員で構成する品質管理の専門部署を社内に設置し、設計及び施工の過程において同部署による複数回の品質チェックの実施を行うなど、十分な品質管理体制を整備しております。

しかしながら、万が一、設計・施工物件の品質に不備が生じ、賠償責任問題などに発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④債権管理について

債権管理につきましては、顧客企業からの受注に当たって事前の与信調査から債権発生・回収まで、一貫した管理体制を整備しております。また、原則として、債権を長期間に亘り分割して回収する延払条件付き契約の締結は禁止しておりますが、諸々の事情を鑑み当該契約の締結を行う場合には、連帯保証や担保差入れなどにより債権保全を図っております。

訴訟による和解決定など特殊な事情により締結した延払条件付き契約に係る債権につきましては、当該債権残高に対して個別に回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、経済環境の激変などにより顧客企業の属する業界動向に急速な悪化が生じた場合には、債権の滞留や貸倒れが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社グループの主要な事業活動の継続には下記の許認可が必要ですが、「建設業法」につきましては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」につきましては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」につきましては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社グループは、平成29年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。

しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社グループの事業遂行に支障をきたし、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成29年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、管工事業、建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業、大工工事業、左官工事業、とび・土工工事業、石工事業、屋根工事業、鉄筋工事業、板金工事業、鋼構造物工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、建具工事業の許可 (特-26)第10470号	平成27年3月4日～ 平成32年3月3日
一般建設業	建設業法	土木工事業、ほ装工事業、水道施設工事業、消防施設工事業の許可 (般-26)第10470号	平成27年3月4日～ 平成32年3月3日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可 東京都知事登録 第40172号	平成27年8月10日～ 平成32年8月9日
		一級建築士事務所の登録許可 宮城県知事登録 第14010149号	平成26年10月27日～ 平成31年10月26日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理 (4)第81110号	平成29年8月24日～ 平成34年8月23日

また、当社グループの主要顧客先であるスーパーマーケット業界や外食業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社グループは、自社グループ及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業を展開しております。

しかしながら、当該各種法令の改廃や新たな法的規制が導入された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥人材の確保について

当社グループは、設計・施工・メンテナンス業務の内製化による収益確保のため、数年前より先行して人員確保を行い、専門的な技能者の育成に努めてまいりました。しかしながら、今後の育成が計画通りに進まず、必要数の技能者の確保が困難な状況となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦資材価格の変動について

当社グループは、冷凍冷蔵機器や工事主要材料等につきまして、受注後に即時発注するなど資材価格の変動を極力抑制する原価管理体制を整備しております。しかしながら、原材料価格の高騰を請負代金に反映することが困難な状況となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧有価証券投資について

当社グループは、既存顧客との営業上の取引関係のさらなる強化、あるいは新規顧客の開拓及び取引関係の強化のため、株式の持合を行っております。

当連結会計年度末の残高は2,859,692千円ですが、顧客企業が属する業界の株式市場の低迷などにより、株価が著しく下落した場合は評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

⑨ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社役職員及び当社子会社役職員に対して新株予約権を付与しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後、優秀な人材を確保するために同様のインセンティブプランの継続を検討しており、これから付与される新株予約権の行使が行われた場合にも、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があり、ストックオプションに係る新しい会計基準が設定された場合、当該基準の変更内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年12月13日開催の取締役会決議

	当連結会計年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年1月31日)
新株予約権の数	5,000個	5,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	500,000株(注)1	500,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり550円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年2月16日 至 平成32年2月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格550円 資本組入額275円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権者は、平成26年12月期、平成27年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した決算短信に記載される当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満している場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。</p> <p>(a)平成26年12月期の経常利益が5億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成27年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することが出来る。</p> <p>(b)平成27年12月期の経常利益が7億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成28年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することが出来る。</p> <p>②新株予約権者は、当社普通株式の普通取引終値が、行使価額に対し、割当日から平成32年2月14日までの期間について行使価額の50%(1円未満の端数は切り捨てる。)を一度でも下回った場合、上記①の行使の条件を満している場合でも、行使を行うことはできないものとする。</p> <p>③新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>④新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p>	同左

	当連結会計年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年1月31日)
	⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 ⑥各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。 その他組織再編行為の際の新株予約権の取扱は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左

(注) 1 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整することができる。

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式受渡請求）に基づく自己株式の受渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

平成28年3月18日開催の取締役会決議

	当連結会計年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年1月31日)
新株予約権の数	6,877個	6,855個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	687,700株(注)1	685,500株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,477円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年4月1日 至 平成34年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1,477円 資本組入額738.5円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権者は、平成28年12月期及び平成29年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、経常利益と当期純利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてののみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。</p> <p>(a)平成28年12月期の経常利益が1,000百万円以上、または親会社株主に帰属する当期純利益が636百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成29年4月1日から平成34年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>(b)平成29年12月期の経常利益が1,200百万円以上、または親会社株主に帰属する当期純利益が710百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成30年4月1日から平成34年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>②新株予約権者は、本新株予約権者の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>⑤各新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。</p>	同左

	当連結会計年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年1月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。 ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	同左

(注) 1 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換によ自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

#### ⑩M&A、組織再編等について

当社グループは、事業戦略上、企業価値の向上を目的として必要に応じて企業や事業の買収、組織再編等を行っております。

当該行為に際しては、入念な調査、分析、検討を行っておりますが、買収時点では想定できなかった収益性の低下等の不測の事態が生じる場合やグループ会社間におけるシナジー効果が当初想定したほど発揮されない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪事故及び災害について

当社グループは、現場での安全確保・管理には万全を期して取り組んでおりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、経営成績や社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。また、地震、風水害等の予期しない大規模災害が発生した場合にも、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは以下の21社(平成29年12月31日現在)、当社(株式会社ラックランド)と連結子会社20社(株式会社ケークリエイト、株式会社インフォレスト(旧 株式会社資産管理)、LUCKLAND ASIA PTE. LTD.、ニイクラ電工株式会社、LUCKLAND(CAMBODIA) Co.,Ltd.、LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD.、光電機産業株式会社、LUCKLAND(THAILAND) CO.,LTD.、LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.、PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA、マッハ機器株式会社、エースセンター株式会社、株式会社木戸設備工業、協和電設株式会社、静清装備株式会社、光立興業株式会社、台湾樂地建築股份有限公司、大阪エアコン株式会社、オーエイテクノ株式会社)、及び関連会社1社(株式会社ラックもっく工房:持分法適用会社)によって構成されており、商業施設や小売・飲食店舗をはじめ、各種施設の理想的な環境づくりを目的としたリサーチ、企画開発、デザイン、設計、施工、監理、メンテナンスサービスを主な事業内容としております。

当社の国内子会社である株式会社ケークリエイトは、主に商業施設・店舗等の企画開発、設計、内装監理、並びに建築に関する企画、デザイン、設計、設計監理、コンサルティングを行っております。株式会社インフォレスト(旧 株式会社資産管理)は、商業施設・店舗等の建築工事、内外装工事、設備工事に関する積算、査定、コンサルティング、企画、設計、及び店舗制作等に必要な資材の調達を行っております。ニイクラ電工株式会社は、各種施設における電気設備工事、並びに中古機器(キュービクル等)の販売を行っております。光電機産業株式会社は、各種施設の電気設備工事、計装工事を行っております。マッハ機器株式会社は、フライヤーや厨房機器の開発、企画、製造並びに施工、販売を行っております。エースセンター株式会社は、商業施設・オフィスビルにおいて設備保守、清掃等のビルメンテナンスを行っております。株式会社木戸設備工業は、各種施設において給排水設備工事を行っております。協和電設株式会社は、各種施設において消防施設工事、メンテナンス工事を行っております。静清装備株式会社は、商業店舗や一般住宅向けに木工を中心とした内装仕上げ工事、建具工事の設計施工・請負を行っております。光立興業株式会社は、商業店舗・各種施設において業務用ガス空調機器(ガスヒートポンプ)の設置工事、保守メンテナンスを行っております。大阪エアコン株式会社は、商業店舗・各種施設において給排水衛生設備や空調設備の設計、施工、システム開発、保守管理を行っております。オーエイテクノ株式会社は、各種施設においてエアコンをはじめとする空調設備工事、給排水設備工事、並びに修理、保守管理を行っております。

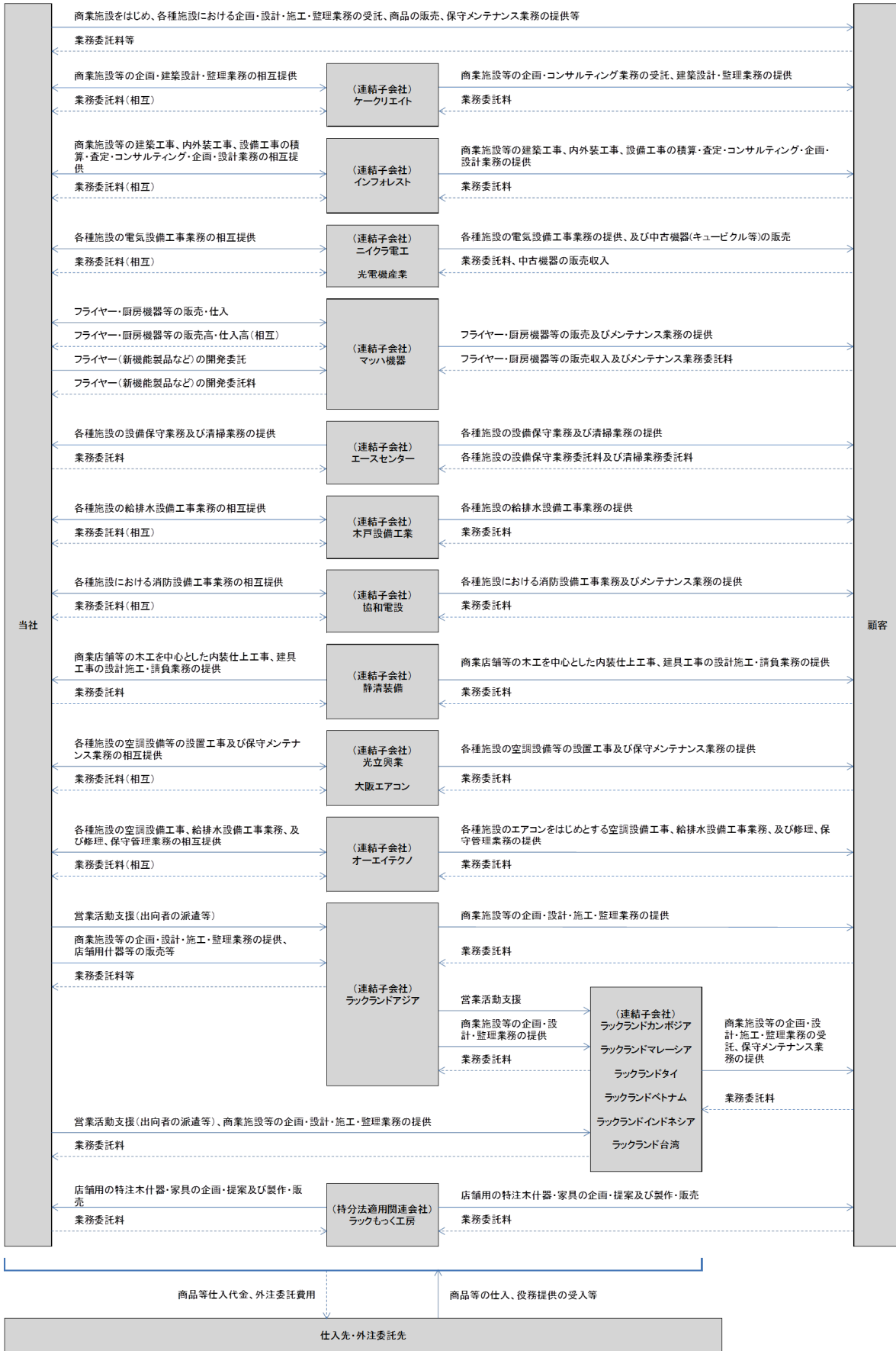
当社の海外子会社であるLUCKLAND ASIA PTE. LTD.、LUCKLAND(CAMBODIA) Co.,Ltd.、LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD.、LUCKLAND(THAILAND) CO.,LTD.、LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.、PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA、及び台湾樂地建築股份有限公司は、ASEAN圏や台湾に進出する日系企業に向けた出店支援サービス、並びに商業施設・店舗等の企画、デザイン、設計、施工、監理、メンテナンスサービスを行っております。

当社の国内関連会社である株式会社ラックもっく工房は、特注家具の企画・提案、製作、販売を行っております。

当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載はしていませんが、制作分類別と関連付けが可能である情報については制作分類別に記載しております。



当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注)  
 実線 → サービスの流れ  
 点線 → 収入・費用の流れ

注) 平成30年1月11日付で、各種商業施設への照明デザインの提案、照明制御システム及び照明機器の販売を主力業務とし、フィリップス ライティング ジャパン合同会社の正規販売代理店でもある日本ピー・アイ株式会社の株式の一部を取得し、子会社化いたしました。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,679,296	5,429,907
受取手形及び売掛金	※2 7,565,332	※2 6,466,469
リース債権	1,737	697
商品	82,644	46,199
仕掛品	1,509,364	5,493,082
原材料及び貯蔵品	305,041	389,816
繰延税金資産	47,696	52,393
その他	649,266	1,014,799
貸倒引当金	△24,235	△24,431
流動資産合計	14,816,145	18,868,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,148,953	1,404,928
減価償却累計額	△578,453	△655,664
建物及び構築物(純額)	570,499	749,263
機械装置及び運搬具	129,015	195,311
減価償却累計額	△58,604	△95,254
機械装置及び運搬具(純額)	70,411	100,056
土地	1,805,627	2,567,112
その他	730,716	824,094
減価償却累計額	△478,452	△543,236
その他(純額)	252,264	280,857
有形固定資産合計	2,698,802	3,697,290
無形固定資産		
のれん	529,645	819,440
その他	99,858	128,944
無形固定資産合計	629,504	948,384
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,336,517	※1 2,866,447
固定化営業債権	※3 1,308	※3 397
繰延税金資産	11,119	141,825
その他	728,694	896,615
貸倒引当金	△397	△397
投資その他の資産合計	3,077,242	3,904,889
固定資産合計	6,405,548	8,550,564
資産合計	21,221,694	27,419,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 8,721,817	※2 10,624,816
短期借入金	1,800,000	4,937,273
1年内返済予定の長期借入金	189,992	451,260
前受金	1,068,499	454,779
未払法人税等	303,950	227,045
賞与引当金	10,927	12,971
その他	1,026,575	793,359
流動負債合計	13,121,762	17,501,506
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	611,676	1,397,977
役員退職慰労引当金	—	63,200
退職給付に係る負債	1,766	53,773
繰延税金負債	360,079	534,202
その他	53,192	68,559
固定負債合計	1,876,713	2,967,712
負債合計	14,998,476	20,469,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	2,034,669	1,972,738
利益剰余金	2,142,526	2,629,375
自己株式	△379,690	△435,120
株主資本合計	5,321,999	5,691,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,360	1,238,097
為替換算調整勘定	△5,514	△18,864
その他の包括利益累計額合計	864,845	1,219,233
新株予約権	34,619	30,640
非支配株主持分	1,754	8,920
純資産合計	6,223,218	6,950,280
負債純資産合計	21,221,694	27,419,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	34,954,281	31,110,767
売上原価	※1,※2 31,103,045	※1,※2 27,001,172
売上総利益	3,851,236	4,109,594
販売費及び一般管理費	※3,※4 2,764,382	※3,※4 3,251,792
営業利益	1,086,854	857,802
営業外収益		
受取利息	8,262	6,365
受取配当金	32,153	43,656
有価証券売却益	—	520
仕入割引	24,690	37,077
不動産賃貸料	8,009	11,082
違約金収入	—	27,254
その他	10,658	30,961
営業外収益合計	83,775	156,917
営業外費用		
支払利息	11,599	22,746
社債利息	3,909	3,908
持分法による投資損失	2,458	3,800
不動産賃貸原価	3,568	4,735
為替差損	105	—
支払補償費	26,733	11,507
その他	11,380	7,840
営業外費用合計	59,756	54,538
経常利益	1,110,873	960,181
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,645	※5 1,754
投資有価証券売却益	80,064	82,119
製品保証引当金戻入額	440	—
新株予約権戻入益	171	514
受取保険金	11,142	—
受取和解金	—	4,000
負ののれん発生益	—	28,118
その他	61	1,261
特別利益合計	93,525	117,768
特別損失		
固定資産売却損	※6 232	※6 583
固定資産除却損	※7 1,287	※7 162
投資有価証券評価損	3,293	—
リース解約損	834	31
賃貸借契約解約損	—	3,239
特別損失合計	5,648	4,017
税金等調整前当期純利益	1,198,749	1,073,931
法人税、住民税及び事業税	422,414	377,571
法人税等調整額	68,037	20,781
法人税等合計	490,451	398,353
当期純利益	708,297	675,578
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,615	△1,760
親会社株主に帰属する当期純利益	709,913	677,338

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	708,297	675,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117,463	367,737
為替換算調整勘定	△7,434	△13,237
その他の包括利益合計	※1 △124,897	※1 354,499
包括利益	583,400	1,030,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	584,601	1,031,726
非支配株主に係る包括利益	△1,201	△1,647

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,493	2,028,836	1,628,928	△11,961	5,170,297
当期変動額					
剰余金の配当			△196,315		△196,315
親会社株主に帰属する当期純利益			709,913		709,913
自己株式の取得				△367,729	△367,729
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,832			5,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,832	513,598	△367,729	151,702
当期末残高	1,524,493	2,034,669	2,142,526	△379,690	5,321,999

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	987,823	2,334	990,157	11,000	2,955	6,174,410
当期変動額						
剰余金の配当						△196,315
親会社株主に帰属する当期純利益						709,913
自己株式の取得						△367,729
連結子会社株式の取得による持分の増減						5,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,463	△7,849	△125,312	23,619	△1,201	△102,894
当期変動額合計	△117,463	△7,849	△125,312	23,619	△1,201	48,807
当期末残高	870,360	△5,514	864,845	34,619	1,754	6,223,218

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,493	2,034,669	2,142,526	△379,690	5,321,999
当期変動額					
剰余金の配当			△190,490		△190,490
親会社株主に帰属する当期純利益			677,338		677,338
自己株式の取得				△286,406	△286,406
自己株式の処分		△47,303		230,976	183,672
連結子会社株式の取得による持分の増減		△14,627			△14,627
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△61,931	486,848	△55,430	369,486
当期末残高	1,524,493	1,972,738	2,629,375	△435,120	5,691,486

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	870,360	△5,514	864,845	34,619	1,754	6,223,218
当期変動額						
剰余金の配当						△190,490
親会社株主に帰属する当期純利益						677,338
自己株式の取得						△286,406
自己株式の処分						183,672
連結子会社株式の取得による持分の増減					5,183	△9,444
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					3,631	3,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367,737	△13,349	354,387	△3,978	△1,647	348,761
当期変動額合計	367,737	△13,349	354,387	△3,978	7,166	727,062
当期末残高	1,238,097	△18,864	1,219,233	30,640	8,920	6,950,280



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,198,749	1,073,931
減価償却費	161,901	213,082
のれん償却額	30,274	34,750
負ののれん発生益	—	△28,118
有形固定資産除売却損益(△は益)	△124	△1,008
有価証券売却損益(△は益)	—	△520
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△76,771	△82,119
持分法による投資損益(△は益)	2,458	3,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,980	△256
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,385	1,076
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△28,270	—
受取利息及び受取配当金	△40,416	△50,021
支払利息	11,599	22,746
社債利息	3,909	3,908
売上債権の増減額(△は増加)	△1,978,608	1,403,000
リース債権の増減額(△は増加)	872	1,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,207,531	△3,851,691
固定化営業債権の増減額(△は増加)	10,973	911
仕入債務の増減額(△は減少)	241,667	1,388,066
未払消費税等の増減額(△は減少)	375,038	△722,241
前受金の増減額(△は減少)	△726,529	△781,519
その他	42,544	208,596
小計	1,447,397	△1,162,587
利息及び配当金の受取額	39,087	49,506
利息の支払額	△16,639	△27,910
役員退職慰労金の支払額	△20,000	—
法人税等の支払額	△334,525	△513,582
法人税等の還付額	6,793	31,577
その他	11,142	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,133,256</b>	<b>△1,622,995</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△494,140	△520,157
定期預金の払戻による収入	502,366	514,114
有形固定資産の取得による支出	△538,239	△1,024,251
有形固定資産の売却による収入	3,882	3,281
無形固定資産の取得による支出	△40,718	△56,580
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△256,107	△65,910
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	141,761	130,809
投資有価証券の払戻による収入	8,437	9,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△158,667	※2 △274,780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 415,094
事業譲受による支出	—	△20,000
出資金の払込による支出	△230	—
貸付けによる支出	△210,211	△58,779
貸付金の回収による収入	49,214	73,309
その他	△93,912	△16,635
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,086,563</b>	<b>△890,521</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,200,000	2,900,000
長期借入れによる収入	250,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△148,332	△221,500
自己株式の売却による収入	—	1,047
自己株式の取得による支出	△367,729	△286,406
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△164	△9,444
非支配株主からの払込みによる収入	5,997	—
配当金の支払額	△195,237	△189,695
新株予約権の発行による収入	23,790	—
ストックオプションの行使による収入	—	179,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>768,324</b>	<b>3,123,162</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,349	△13,981
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	808,668	595,664
現金及び現金同等物の期首残高	3,537,724	4,346,392
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,346,392	※1 4,942,057

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

株式会社ケーキクリエイト  
株式会社インフォレスト  
LUCKLAND ASIA PTE. LTD.  
ニイクラ電工株式会社  
光電機産業株式会社  
マッハ機器株式会社  
エースセンター株式会社  
株式会社木戸設備工業  
協和電設株式会社  
静清装備株式会社  
光立興業株式会社  
大阪エアコン株式会社  
オーエイテクノ株式会社  
LUCKLAND(CAMBODIA) Co. Ltd.  
LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD.  
LUCKLAND(THAILAND) CO., LTD.  
LUCKLAND HOLDINGS(THAILAND) CO., LTD.  
LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.  
PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA

台灣樂地建築股份有限公司

なお、協和電設株式会社、光立興業株式会社及び大阪エアコン株式会社、オーエイテクノ株式会社は、当連結会計年度において株式を取得したため、静清装備株式会社、台灣樂地建築股份有限公司及びLUCKLAND HOLDINGS(THAILAND) CO., LTD. は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社インフォレストは平成29年5月1日付で株式会社資産管理から名称変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

株式会社ラックもっく工房

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ 役員退職慰労金引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充当するため、役員との契約に基づく要支給額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件

工事進行基準(請負案件の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の制作に係る請負案件

工事完成基準

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、全ての工事について工事完成基準によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この変更による影響額は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成29年3月29日)

- ・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成29年3月29日)

## (1) 概要

指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して、金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している国内子会社又は国内関連会社を「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の対象範囲に含めることとする改正であります。

## (2) 適用予定日

平成30年12月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の改正による連結財務諸表に与える影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	9,191千円	6,755千円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	87,860千円	32,201千円
支払手形	15,960	18,127

※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000	100,000

(連結損益計算書関係)

## ※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
△27,570千円	－千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
21,934千円	5,124千円

## ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
940千円	5,273千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	227,403千円	281,973千円
従業員給料及び手当	872,065	1,100,967
賞与引当金繰入額	18,515	3,256
法定福利費	153,127	176,336
業務委託費	20,582	20,878
貸倒引当金繰入額	20,338	654

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
工具、器具及び備品	1,585千円	1,650千円
機械装置及び運搬具	59	103
計	1,645	1,754

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
工具、器具及び備品	185千円	254千円
機械装置及び運搬具	47	329
計	232	583

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	1,127千円	－千円
工具、器具及び備品	103	162
機械装置及び運搬具	56	－
計	1,287	162

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△107,822千円	606,708千円
組替調整額	△80,064	△82,119
税効果調整前	△187,887	524,589
税効果額	70,423	△156,851
その他有価証券評価差額金	△117,463	367,737
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△7,434	△13,237
その他の包括利益合計	△124,897	354,499

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	10	200	—	210
合計	10	200	—	210

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34,619
合計		—	—	—	—	—	34,619

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	117,796	15.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	78,531	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	114,796	利益剰余金	15.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	210	139	121	228
合計	210	139	121	228

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加139千株及び単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による自己株式の処分121千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30,640
合計		—	—	—	—	—	30,640

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	114,796	15.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	75,700	10.00	平成29年6月30日	平成29年9月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	114,528	利益剰余金	15.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	4,679,296千円	5,429,907千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△332,903	△487,850
現金及び現金同等物	4,346,392	4,942,057

## ※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

## ①協和電設株式会社

株式の取得により新たに協和電設株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに協和電設株式の取得価額と協和電設株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	184,463千円
固定資産	49,686
流動負債	△15,517
固定負債	△31,704
負ののれん発生差益	△10,928
株式の取得価額	176,000
現金及び現金同等物	15,883
差引:取得のための支出	160,116

## ②光立興業株式会社

株式の取得により新たに光立興業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに光立興業株式の取得価額と光立興業株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	88,046千円
固定資産	100,501
のれん	73,156
流動負債	△29,126
固定負債	△62,578
株式の取得価額	170,000
現金及び現金同等物	55,335
差引:取得のための支出	114,664

## ③大阪エアコン株式会社

株式の取得により新たに大阪エアコン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大阪エアコン株式の取得価額と大阪エアコン株式取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,025,671千円
固定資産	186,859
のれん	236,254
流動負債	△1,064,007
固定負債	△364,777
非支配株主持分	△8,400
株式の取得価額	11,600
現金及び現金同等物	382,990
差引:取得に伴う収入	371,390

## ④オーエイテクノ株式会社

株式の取得により新たにオーエイテクノ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにオーエイテクノ株式の取得価額とオーエイテクノ株式取得に伴う収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	86,675千円
固定資産	13,028
流動負債	△68,750
固定負債	△3,962
非支配株主持分	△2,400
負ののれん発生差益	△17,190
株式の取得価額	7,400
現金及び現金同等物	51,103
差引：取得に伴う収入	43,703

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	8,381	2,095
1年超	2,095	—
合計	10,477	2,095

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役会に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金、前受金及び金銭債務である未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金、社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金、社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。法人税、住民税(都道府県民税及び市町村税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,679,296	4,679,296	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,565,332		
貸倒引当金 (*1)	△1,240		
	7,564,092	7,564,092	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,180,727	2,180,727	—
(4) 固定化営業債権	1,308		
貸倒引当金 (*1)	△397		
	911	911	—
資産計	14,425,028	14,425,028	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,721,817	8,721,817	—
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	189,992	189,992	—
(4) 前受金	1,068,499	1,068,499	—
(5) 未払法人税等	303,950	303,950	—
(6) 社債	850,000	847,520	△2,479
(7) 長期借入金	611,676	609,893	△1,782
負債計	13,545,935	13,541,673	△4,261

(\*1) 受取手形及び売掛金、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,429,907	5,429,907	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,466,469		
貸倒引当金(*1)	△1,447		
	6,465,021	6,465,021	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,714,706	2,714,706	—
(4) 固定化営業債権	397		
貸倒引当金(*1)	△397		
	—	—	—
資産計	14,609,635	14,609,635	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,624,816	10,624,816	—
(2) 短期借入金	4,937,273	4,937,273	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	451,260	451,260	—
(4) 前受金	454,779	454,779	—
(5) 未払法人税等	227,045	227,045	—
(6) 社債	850,000	847,439	△2,560
(7) 長期借入金	1,397,977	1,400,565	2,588
負債計	18,943,151	18,943,179	27

(\*1) 受取手形及び売掛金、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4) 固定化営業債権

固定化営業債権は、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 前受金、

## (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 社債、(7) 長期借入金

これらは、すべて固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の契約・新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	13,369	8,369
関連会社株式	9,191	6,755
匿名組合出資金	133,229	136,616

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	4,679,296	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,565,332	—	—	—
固定化営業債権	911	—	—	—
合計	12,245,540	—	—	—

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない397千円は含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	5,429,907	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,466,469	—	—	—
固定化営業債権	—	—	—	—
合計	11,896,377	—	—	—

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない397千円は含めておりません。

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
短期借入金	1,800,000	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	189,992	—	—	—
社債	—	850,000	—	—
長期借入金	—	611,676	—	—
合計	1,989,992	1,461,676	—	—

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
短期借入金	4,937,273	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	451,260	—	—	—
社債	—	850,000	—	—
長期借入金	—	1,041,727	356,250	—
合計	5,388,533	1,891,727	356,250	—

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,989,483	1,064,233	925,249
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,989,483	1,064,233	925,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	191,244	328,658	△137,414
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	191,244	328,658	△137,414
合計		2,180,727	1,392,892	787,834

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,369千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額133,229千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,534,250	1,076,422	1,457,828
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,534,250	1,076,422	1,457,828
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	180,456	328,658	△148,202
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	180,456	328,658	△148,202
合計		2,714,706	1,405,081	1,309,625

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,369千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額136,616千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。



2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券  
前連結会計年度(平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	141,761	80,064	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	141,761	80,064	—

当連結会計年度(平成29年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	116,989	82,119	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	116,989	82,119	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成29年3月まで勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に、平成29年4月より特定退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

費用処理した拠出額は前連結会計年度は20,725千円、当連結会計年度は24,195千円であります。

また、連結子会社の一部では特定退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、上記の連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法による退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,581 千円	1,766 千円
退職給付費用	185	3,198
退職給付の支払額	—	△938
制度への拠出額	—	—
新規連結に伴う増加額	—	49,747
退職給付に係る負債の期末残高	1,766	53,773

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,766 千円	53,773 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,766	53,773
退職給付に係る負債	1,766	53,773
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,766	53,773

## (3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	185 千円	3,198 千円

## (ストック・オプション等関係)

## 1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
新株予約権戻入益	171	514

## 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成25年度 ストック・オプション	平成28年度 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年12月13日	平成28年3月18日
付与対象者の区分 及び人数	代表取締役社長 1名	取締役 6名 従業員 128名 子会社取締役 5名 子会社従業員 3名
株式の種類及び 付与数(注)	普通株式 500,000株	普通株式 833,000株
付与日	平成25年12月30日	平成28年4月4日
権利確定条件	<p>①新株予約権者は、平成26年12月期、平成27年12月期の各事業年度にかかる当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満している場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満のみ端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。</p> <p>(a)平成26年12月期の経常利益が5億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成27年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することができる。</p> <p>(b)平成27年12月期の経常利益が7億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成28年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することができる。</p> <p>②新株予約権者は、当社普通株式の普通取引終値が、行使価額に対し、割当日から平成32年2月14日までの期間について行使価額の50%(1円未満の端数は切り捨てる)を一度でも下回った場合、上記①の行使を満している場合でも、行使を行うことはできないものとする。</p> <p>③新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>④新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>⑥各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>	<p>①新株予約権者は、平成28年12月期及び平成29年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書において、経常利益と当期純利益が次の各号に掲げる条件を満している場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益と当期純利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。</p> <p>(a)平成28年12月期の経常利益が1,000百万円以上、または当期純利益が636百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成29年4月1日から平成34年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>(b)平成29年12月期の経常利益が1,200百万円以上、または当期純利益が710百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成30年4月1日から平成34年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>②新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>⑤各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	(a)自平成25年12月30日 至平成27年2月15日 (b)自平成25年12月30日 至平成28年2月15日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成27年2月16日 至平成32年2月14日	自平成29年4月1日 至平成34年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成25年度 ストック・オプション	平成28年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	827,000
付与	—	—
失効	—	15,000
権利確定	—	413,500
未確定残	—	398,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	500,000	—
権利確定	—	413,500
権利行使	—	121,300
失効	—	3,000
未行使残	500,000	289,200

## ② 単価情報

	平成25年度 ストック・オプション	平成28年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	550	1,477
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (円) (付与日)	22	28.56

## 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

## ① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

## ② 主な基礎数値及びその見積方法

終値(注)	1,595円
株価変動性	24.59%
配当利率	1.57%
安全資産利率	-0.179%

(注) 本新株予約権の発行に係る取締役会決議の前取引日である平成28年3月17日の東京証券取引所における当社株価の終値であります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	16,393千円	17,636千円
未払事業税	21,064	25,230
未払事業所税	2,407	2,407
賞与引当金	3,751	4,383
未払費用	1,086	1,786
貸倒引当金	396	7,350
たな卸資産評価損	8,958	10,185
成果賞与	2,172	681
その他	425	—
繰延税金資産小計	56,654	69,661
評価性引当額	△8,958	△17,268
繰延税金資産合計	47,696	52,393
(固定資産及び固定負債)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	9,904	89,068
会員権評価損	41,394	42,139
貸倒引当金	7,148	121
投資有価証券評価損	10,697	5,931
退職給付引当金	—	18,442
役員退職給付引当金	—	21,716
保険積立金	—	11,001
減損損失	48,188	93,825
その他	1,215	8,208
繰延税金資産小計	118,548	290,455
評価性引当額	△107,429	△147,103
繰延税金資産合計	11,119	143,351
繰延税金負債		
のれん償却不足額	△35,730	△52,664
その他有価証券評価差額金	△324,348	△483,064
繰延税金負債合計	△360,079	△535,728
繰延税金資産(負債)の純額	△348,959	△392,376

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.60	5.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.18	△0.25
住民税均等割	1.35	1.66
持分法投資損益	0.07	0.11
評価性引当額の増減額	0.75	△0.39
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.05	—
親会社と連結子会社の税率差異	0.24	0.66
取得関連費用	1.32	1.80
のれん償却額	0.20	0.32
負ののれん発生差益	—	△0.81
法人税特別税額控除	—	△2.56

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
その他	△0.55	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.91	37.09

## (企業結合等関係)

取得による企業結合

協和電設株式会社

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 協和電設株式会社

事業の内容 消防施設工事業、付随するメンテナンス工事

## (2) 企業結合を行った主な理由

協和電設株式会社は、昭和46年5月に設立され、関西地区を中心に消防施設工事・メンテナンスを行い、鉄道会社グループの商業施設からも安定的に受注している等、技術力に定評がある会社でございます。

当社は、昭和45年に「日本の食文化向上に貢献する」という目的を掲げ、業務用冷蔵庫の販売及びメンテナンスからスタートいたしました。設立以来、「食」を中心とした店舗制作の第一人者として、厨房機器周りも含めた店舗の企画・デザイン・設計・施工・メンテナンス等の従来の枠組みを超えた商空間に総合サービスを提供しております。また、現在では長年培った技術力やノウハウを活かし、店舗だけに留まらず商業ビル、ホテル関係、物流センター、食品工場と建物にかかる領域へと業容を拡大しております。

協和電設株式会社の子会社化を通じて、同社の有する防災設備工事における技術力やノウハウを当社グループとのシナジー効果の創出を図ってまいります。

また、国内450億円を目指していく中でビジネスエリアの拡大は必須であるなか、当社からの提供サービスに防災設備工事を加えることにより、国内主要ビジネスエリアである関西地区における当社グループ拠点のサービス拡充を行い、これからも様々な人々の期待に応えられるように努めてまいります。

## (3) 企業結合日

平成29年1月17日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

協和電設株式会社

## (6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が協和電設株式会社の議決権の100%を取得したことによります。

## 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年1月17日から平成29年12月31日まで

## 3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	176,000千円
取得原価		176,000

## 4 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式譲渡契約締結に伴う成功報酬 24,000千円

## 5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

## (1) 負ののれん発生益の金額

10,928千円

## (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

## 6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	184,463千円
固定資産	49,686
資産合計	234,150
流動負債	15,517
固定負債	31,704
負債合計	47,222

## 7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

## 光立興業株式会社

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 光立興業株式会社  
事業の内容 業務用ガス空調機器の設置工事及び保守メンテナンス

## (2) 企業結合を行った主な理由

光立興業株式会社は、昭和63年の設立以来、工場、ビル、スーパー、飲食店、病院、学校、公共施設など、さまざまな施設への業務用ガス空調機器（ガスヒートポンプ：GHP）の設置工事、及び保守メンテナンスを主要業務としております。主な取引先には大手ガス会社の系列企業があり、近年では既存顧客からの紹介でエンドユーザーとの直接取引も増えています。

また、GHPメーカー6社全ての純正部品を取り揃え、各種修理に幅広く対応できます。

当社は、昭和45年に「日本の食文化の向上に貢献する」という目的を掲げ、業務用冷蔵庫の販売及びメンテナンスからスタートし、厨房機器周りも含めた店舗の企画・デザイン・設計・施工・メンテナンスを主力事業としてまいりました。現在では、長年にわたって培った技術力やノウハウを活かすとともに、M&Aを積極的に進め、新たな人材と技術を獲得したことにより、商業ビル、ホテル、物流センター、食品工場など建築に関わる分野へも業容を拡大し、従来の枠組みを超えた商空間の総合サービスを提供することが可能となりました。また、グループ会社のエースセンター株式会社は各種施設のビルメンテナンスを請け負っております。

光立興業株式会社の子会社化を通じ、当社グループのガス・空調設備部門の強化によるシナジーが見込めると判断いたしました。首都圏での更なる営業・サービス網の拡充を図ってまいります。

## (3) 企業結合日

平成29年7月6日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

- (5) 結合後企業の名称  
光立興業株式会社
- (6) 取得した議決権比率  
企業結合日前に所有していた議決権比率 0%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 100%  
取得後の議決権比率 100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が光立興業株式会社の議決権の100%を取得したことによります。

- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成29年7月1日から平成29年12月31日まで

- 3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	170,000千円
取得原価		170,000

- 4 主要な取得関連費用の内容及び金額  
株式譲渡契約締結に伴う成功報酬 11,000千円

- 5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん  
73,156千円
- (2) 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間  
20年間にわたる均等償却

- 6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	88,046千円
固定資産	100,501
資産合計	188,548
流動負債	29,126
固定負債	62,578
負債合計	91,704

- 7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

大阪エアコン株式会社

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大阪エアコン株式会社  
事業の内容 空調設備工事及び冷凍冷蔵設備工事、給排水衛生設備工事の請負

- (2) 企業結合を行った主な理由

大阪エアコン株式会社は、空気と水を媒体とした環境事業の機器販売から設計、施工、システム開発、保守管理までトータルに提供する総合環境設備会社として昭和46年5月に設立されました。クリエイティブな創造力とメーカータイアップの最新テクノロジーをもって、時代や社会の急速な変化にもしなやかに対応する高効率で高精度なソリューションを提案し、人と社会に最適な環境をお届けしてまいりました。現在までに、関西地区を中心に公共から民間まで約27,000件の多種多彩な施工実績を上げている会社でございます。

オーエイテック株式会社は、大阪エアコン株式会社の関連会社として平成7年6月に設立され、業務用エアコンの工事・保守・メンテナンスを主力業務とし、環境設備の設計施工・総合メンテナンス、水まわりや換気関連の修理・メンテナンスなども行っております。「早く・安く・高い技術」をモットーに、空



調設備を快適に守り続け、一般企業のみならず、病院、医療機関、老人福祉施設からも高い評価を得ている会社でございます。

当社は、昭和45年の創業以来、「食」を中心とする商空間の総合サービスを提供し、飲食業界や小売業界での多くの実績を積み重ねてまいりました。現在では従来の枠組みを超え、食に関わる店舗以外にも、食以外の物販店、サービス店、アミューズメント施設、病院等のメディカル関係、リゾートホテル、更には店舗のみならず、商業ビル、物流センター、食品工場などの企画・デザイン・設計・施工・メンテナンスといった様々な商空間の総合サービスを提供しております。また、当社は以前より空調設備分野を重点分野と考え、設置工事やメンテナンスはもちろんのこと、平成20年1月から業務用エアコンのレンタルサービス「エアコンれん太くん」を展開しており、累計1,337台(平成29年8月末現在)を出荷してお客様よりご好評をいただいております。

そして、先だって本年7月、当社は、空調設備分野の更なるサービス拡充を目的として、業務用ガス空調機器(ガスヒートポンプ)の設置工事及び保守メンテナンスを主要業務としている光立興業株式会社(本社:千葉県松戸市)の全株式を取得し、同社を当社グループ会社として迎え入れております。

今回、大阪エアコン株式会社及びオーエイテクノ株式会社を当社グループに迎え入れることで、当社グループ内において、空調設備分野の強化と関西地区の営業・サービス網の拡充を図り、シナジーの創出を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成29年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

大阪エアコン株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100% (うち間接保有 42.0%)
取得後の議決権比率	100% (うち間接保有 42.0%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が大阪エアコン株式会社の議決権の100%を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末(平成29年12月31日)としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,600千円
取得原価		11,600

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式譲渡契約締結に伴う成功報酬 15,263千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

236,254千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

## 6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,025,671千円
固定資産	186,859
資産合計	1,212,530
流動負債	1,064,007
固定負債	364,777
負債合計	1,428,785

## 7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

## オーエイテクノ株式会社

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オーエイテクノ株式会社

事業の内容 空調設備工事及び冷凍冷蔵設備工事、給排水衛生設備工事の修理及びメンテナンス

## (2) 企業結合を行った主な理由

「大阪エアコン株式会社1. (2) 企業結合を行った理由」に記載しております。

## (3) 企業結合日

平成29年10月2日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

オーエイテクノ株式会社

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100% (うち間接保有 24.49%)

取得後の議決権比率 100% (うち間接保有 24.49%)

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がオーエイテクノ株式会社の議決権の100%を取得したことによります。

## 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末(平成29年12月31日)としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,400千円
取得原価		7,400

## 4 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式譲渡契約締結に伴う成功報酬 9,736千円

## 5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

## (1) 負ののれん発生益の金額

17,190千円

## (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

## 6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	86,675千円
固定資産	13,028
資産合計	99,703
流動負債	68,750
固定負債	3,962
負債合計	72,712

## 7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

## 事業の譲受

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

事業譲受の相手先の名称	静清装備株式会社
事業の内容	内装仕上げ工事の設計施工及び請負 建具工事の設計施工及び請負 家具・什器の製造及び販売 建築工事の請負

## (2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業である静清装備株式会社（以下、旧静清装備株式会社）は、昭和61年7月に設立され、静岡県を基盤として木工を中心とした内装仕上げ工事、建具工事の設計施工及び請負を主たる事業とし、多数の飲食店及び一般住宅等の内装、什器設備の施工実績を積み上げてきた会社でございます。

当社は、昭和45年に「日本の食文化の向上に貢献する」という目的を掲げ、業務用冷蔵庫の販売及びメンテナンスからスタートいたしました。厨房機器周りも含めた店舗の企画・デザイン・設計・施工・メンテナンス等を主力事業としてまいりましたが、現在では長年にわたって培った技術力やノウハウを活かし、従来の枠組みを超えた商空間の総合サービスを提供しております。また、商業ビル、ホテル関係、物流センター、食品工場と建物にかかる領域へも業容を拡大しております。

そのため、結合後企業である静清装備株式会社（以下、新静清装備株式会社）での事業譲受を通じ、当社グループにおいて木工を中心とした建具工事や家具・什器の製造という分野ならびに静岡地区における営業を強化することができるかと判断いたしました。

また、旧静清装備株式会社が長きにわたって築いてきたネットワークや独自の地位を生かしつつ、当社の信用力・資金力、当社の各取引先とのチャンネルを活用することにより、新静清装備株式会社への事業譲受後の事業自体も新たな発展を遂げられるものと見込んでおります。

## (3) 企業結合日

平成29年6月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受

## (5) 結合後企業の名称

静清装備株式会社（新設会社）

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした事業の譲受であるため

## 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年6月1日から平成29年12月31日まで

## 3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000

## 4 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

## 5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんのご金額

20,337千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

## 6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,787千円
固定資産	5,595
<hr/> 資産合計	<hr/> 8,382
流動負債	8,719
固定負債	—
<hr/> 負債合計	<hr/> 8,719

## 7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

## 共通支配下の取引等

## 子会社株式の追加取得

## 1 取引の概要

## (1) 子会社の名称及びその事業の売却

子会社の名称 LUCKLAND (THAILAND) CO., LTD.

事業の内容 日系飲食店のタイ進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理

## (2) 企業結合日

平成29年12月28日

## (3) 企業結合の法的形式

増資の引受けによる株式取得

## (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

同社における今後の事業成長実現を可能とし、あわせて財務体質の改善を目的として当社及び当社連結子会社が増資を引き受ける方法により同社の増資を行うものであります。

なお、当該増資に伴う当社の持分比率の変動は以下のとおりです。

企業結合直前の持分比率 49.93% (間接保有含む)

企業結合後の持分比率 73.99%

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を適用し、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理をしております。

## 3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	133,814千円
<hr/> 取得原価		<hr/> 133,814

4 非支配株主との取引に係る当社持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因  
子会社株式の追加取得によるものであります。
- (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額  
14,627千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

## 1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	808円41銭	1株当たり純資産額	905円11銭
1株当たり当期純利益金額	90円89銭	1株当たり当期純利益金額	89円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	709,913	677,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	709,913	677,338
普通株式期中平均株式数(千株)	7,810	7,603
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	414	551
(うちストック・オプション(千株))	(414)	(551)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## 有償ストック・オプションの発行

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社役員および当社子会社の役員に対し、新株予約権の発行を決議いたしました。

## 1. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社役員および当社子会社の役員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

## 1. 新株予約権の数

10,910個(新株予約権1個につき普通株式100株)

## 2. 新株予約権の発行価額

新株予約権1個に当たり7,555円

## 3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式100株

## 4. 行使価額

1株につき2,069円

## 5. 新株予約権の行使期間

平成31年4月1日から平成36年3月31日(但し、平成36年3月31日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)までとする。

## 6. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## 7. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

## 8. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、平成30年12月期及び平成31年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書において、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。

(a)平成30年12月期の経常利益が1,500百万円以上、または親会社株主に帰属する当期純利益が900百万円以上の場合、新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。

(b)平成31年12月期の経常利益が1,700百万円以上、または親会社株主に帰属する当期純利益が1,020百万円以上の場合、新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。

②新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

③前号の規定にかかわらず、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は、当該相続人による相続が、上記3.(6)①の条件充足後に生じた場合に、当該条件充足に対応する部分に限り認める。

④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

9. 新株予約権の割当日

平成30年3月30日

10. 申込期日

平成30年3月26日

11. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

平成30年4月4日

12. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

当社役職員および当社子会社役職員 174名 10,910個



## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,050,904	3,676,938
受取手形	※2 464,356	※2 419,335
売掛金	※1 6,464,041	※1 5,155,240
リース債権	1,737	697
商品	2,609	5,216
仕掛品	1,211,805	5,103,713
原材料及び貯蔵品	182,881	252,598
前渡金	※1 138,578	※1 67,776
前払費用	69,240	84,909
繰延税金資産	24,916	17,681
その他	※1 866,979	※1 1,236,773
貸倒引当金	△24,235	△99,861
流動資産合計	13,453,815	15,921,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	513,512	673,957
構築物	473	392
車両運搬具	48,706	73,749
工具、器具及び備品	223,575	246,532
土地	1,694,385	2,407,458
有形固定資産合計	2,480,653	3,402,091
無形固定資産		
のれん	30,000	24,285
ソフトウェア	83,386	92,654
電話加入権	8,258	8,258
ソフトウェア仮勘定	2,932	—
無形固定資産合計	124,576	125,198
投資その他の資産		
投資有価証券	2,316,781	2,847,124
関係会社株式	777,476	1,232,095
出資金	230	220
関係会社出資金	5,939	0
従業員に対する長期貸付金	11,873	13,079
関係会社長期貸付金	697,371	873,885
固定化営業債権	※3 1,308	※3 397
長期前払費用	21,232	19,511
敷金及び保証金	161,087	201,228
会員権	30,750	31,750
その他	457,899	534,949
貸倒引当金	△397	△72,847
投資その他の資産合計	4,481,553	5,681,393
固定資産合計	7,086,784	9,208,683
資産合計	20,540,600	25,129,703

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※2 3,023,960	※2 4,308,244
買掛金	※1 5,408,932	※1 5,482,366
短期借入金	1,800,000	4,900,000
1年内返済予定の長期借入金	189,992	264,992
未払金	※1 195,725	※1 230,265
未払費用	239,671	274,225
未払法人税等	288,599	201,528
前受金	852,388	210,591
預り金	52,320	50,792
前受収益	※1 14,775	※1 14,728
賞与引当金	2,347	2,957
その他	405,536	10,277
流動負債合計	12,474,249	15,950,969
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	611,676	1,077,934
繰延税金負債	333,200	485,983
その他	46,084	46,177
固定負債合計	1,840,960	2,460,094
負債合計	14,315,210	18,411,064
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
資本準備金	1,716,060	1,716,060
その他資本剰余金	313,020	265,234
資本剰余金合計	2,029,081	1,981,295
利益剰余金		
利益準備金	76,451	76,451
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,069,451	2,303,062
利益剰余金合計	2,145,902	2,379,514
自己株式	△379,124	△435,120
株主資本合計	5,320,352	5,450,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	870,417	1,237,815
評価・換算差額等合計	870,417	1,237,815
新株予約権	34,619	30,640
純資産合計	6,225,389	6,718,638
負債純資産合計	20,540,600	25,129,703

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	※1 32,033,076	※1 27,198,265
売上原価	※1 28,826,814	※1 23,879,014
売上総利益	3,206,262	3,319,250
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,195,947	※1, ※2 2,479,815
営業利益	1,010,315	839,434
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 60,217	※1 76,496
仕入割引	24,690	36,577
不動産賃貸料	※1 15,376	※1 21,829
業務受託料	※1 3,900	※1 3,948
違約金収入	—	27,254
その他	4,899	18,944
営業外収益合計	109,084	185,050
営業外費用		
支払利息	10,568	23,588
社債利息	3,909	3,908
不動産賃貸原価	3,568	3,773
業務委託費	1,560	1,974
為替差損	720	—
支払補償費	26,733	11,066
その他	8,568	5,957
営業外費用合計	55,629	50,268
経常利益	1,063,770	974,216
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,645	※3 1,236
投資有価証券売却益	80,064	82,119
製品保証引当金戻入額	440	—
新株予約権戻入益	171	514
受取保険金	11,142	—
受取和解金	—	4,000
特別利益合計	93,463	87,869
特別損失		
固定資産売却損	※4 185	※4 254
固定資産除却損	※5 56	※5 117
投資有価証券評価損	3,293	—
関係会社株式評価損	—	※6 123,086
関係会社出資金評価損	—	※6 28,282
関係会社貸倒引当金繰入額	—	※6 148,491
特別損失合計	3,535	300,232
税引前当期純利益	1,153,698	761,853
法人税、住民税及び事業税	403,738	334,401
法人税等調整額	37,474	3,342
法人税等合計	441,213	337,744
当期純利益	712,485	424,109

## 制作売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,152,803	16.6	3,917,352	15.0
II 労務費		2,003,962	8.0	2,246,259	8.6
III 経費		18,798,998	75.4	19,983,611	76.4
(うち外注加工費)		(18,212,320)	(73.0)	(19,364,122)	(74.1)
当期総制作費用		24,955,764	100.0	26,147,223	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,576,354		1,199,770	
合計		28,532,119		27,346,994	
期末仕掛品たな卸高		1,199,770		5,087,141	
当期制作売上原価		27,332,349		22,259,852	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

## 保守メンテナンス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		371,033	28.0	369,804	26.7
II 労務費		324,630	24.5	377,286	27.2
III 経費		630,164	47.5	638,880	46.1
(うち外注加工費)		(458,239)	(34.6)	(473,336)	(34.2)
当期総保守メンテナンス 費用		1,325,827	100.0	1,385,971	100.0
他勘定振替高		—		—	
期首仕掛品たな卸高		13,494		12,035	
合計		1,339,322		1,398,006	
期末仕掛品たな卸高		12,035		16,571	
当期保守メンテナンス売 上原価		1,327,286		1,381,434	

※ 他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	1,524,493	1,716,060	313,020	2,029,081	76,451	1,553,293	1,629,744	△11,395	5,171,924	
当期変動額										
剰余金の配当						△196,328	△196,328		△196,328	
当期純利益						712,485	712,485		712,485	
自己株式の取得								△367,729	△367,729	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	516,157	516,157	△367,729	148,428	
当期末残高	1,524,493	1,716,060	313,020	2,029,081	76,451	2,069,451	2,145,902	△379,124	5,320,352	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	988,249	988,249	11,000	6,171,173
当期変動額				
剰余金の配当				△196,328
当期純利益				712,485
自己株式の取得				△367,729
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△117,831	△117,831	23,619	△94,212
当期変動額合計	△117,831	△117,831	23,619	54,216
当期末残高	870,417	870,417	34,619	6,225,389

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	1,524,493	1,716,060	313,020	2,029,081	76,451	2,069,451	2,145,902	△379,124	5,320,352	
当期変動額										
剰余金の配当						△190,497	△190,497		△190,497	
当期純利益						424,109	424,109		424,109	
自己株式の取得								△286,406	△286,406	
自己株式の処分			△47,786	△47,786				230,410	182,624	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	△47,786	△47,786	—	233,611	233,611	△55,996	129,829	
当期末残高	1,524,493	1,716,060	265,234	1,981,295	76,451	2,303,062	2,379,514	△435,120	5,450,182	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	870,417	870,417	34,619	6,225,389
当期変動額				
剰余金の配当				△190,497
当期純利益				424,109
自己株式の取得				△286,406
自己株式の処分				182,624
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	367,398	367,398	△3,978	363,419
当期変動額合計	367,398	367,398	△3,978	493,249
当期末残高	1,237,815	1,237,815	30,640	6,718,638

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理をしております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上に係る瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## (4) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

- ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件  
工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の制作に係る請負案件  
工事完成基準

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、全ての工事について工事完成基準によっております。

## 6. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び評価・換算差額等に加算しております。

この変更による影響額は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	418,077千円	316,787千円
短期金銭債務	32,636	68,145

※2 決算期末日満期手形の会計処理については、事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	77,236千円	29,794千円
支払手形	15,960	18,127

※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000	100,000



(損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	60,932千円	164,431千円
仕入高	461,458	652,859
販売費及び一般管理費	678	8,303
営業取引以外の取引による取引高	32,426	51,240

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39.7%、当事業年度33.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60.3%、当事業年度66.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	136,008千円	148,620千円
従業員給料及び手当	718,835	855,870
賞与引当金繰入額	706	748
業務委託費	19,982	33,816
貸倒引当金繰入額	20,338	△415
減価償却費	43,372	108,383

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	59千円	一千円
工具、器具及び備品	1,585	1,236
計	1,645	1,236

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
工具、器具及び備品	185千円	254千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	0千円	一千円
工具、器具及び備品	56	117
計	56	117

※6 関係会社株式評価損、関係会社出資金評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額の内容は、当社の一部の海外関係会社の株式及び出資金にかかる評価損、貸付金にかかる貸倒引当金繰入額であります。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,227,595千円、関連会社株式4,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式778,915千円、関連会社株式4,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払事業税	21,064千円	13,957千円
未払事業所税	2,407	2,407
賞与引当金	724	912
未払費用	324	135
貸倒引当金	396	30,817
たな卸資産評価損	8,958	10,185
繰延税金資産小計	33,874	58,416
評価性引当額	△8,958	△40,734
繰延税金資産合計	24,916	17,681
(固定資産及び固定負債)		
繰延税金資産		
会員権評価損	41,394	41,394
貸倒引当金	7,148	22,305
投資有価証券評価損	10,697	5,931
減損損失	45,396	45,396
関係会社株式	—	37,689
関係会社出資金	—	8,660
減価償却の償却超過額	—	2,019
繰延税金資産小計	104,637	163,397
評価性引当額	△104,637	△161,255
繰延税金資産合計	—	2,141
繰延税金負債		
のれん償却不足額	△9,186	△7,436
その他有価証券評価差額金	△324,014	△480,688
繰延税金負債合計	△333,200	△488,124
繰延税金資産（負債）の純額	△333,200	△485,983

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.72	7.16
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.18	△0.35
住民税均等割	1.32	2.10
評価性引当額の増減額	0.79	11.60
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.09	—
法人税特別税額控除	—	△3.61
その他	△1.56	△3.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.24	44.33

## (重要な後発事象)

## 有償ストック・オプションの発行

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社役員および当社子会社の役員に対し、新株予約権の発行を決議いたしました。

## 1. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社役員および当社子会社の役員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

## 1. 新株予約権の数

10,910個(新株予約権1個につき普通株式100株)

## 2. 新株予約権の発行価額

7,555円

## 3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式100株

## 4. 行使価額

1株につき2,069円

## 5. 新株予約権の行使期間

平成31年4月1日から平成36年3月31日(但し、平成36年3月31日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)までとする。

## 6. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## 7. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

## 8. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、平成30年12月期及び平成31年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書において、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(a)平成30年12月期の経常利益が1,500百万円以上、または親会社株主に帰属する当期純利益が900百万円以上の場合、新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。

(b)平成31年12月期の経常利益が1,700百万円以上、または親会社株主に帰属する当期純利益が1,020百万円以上の場合、新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。

②新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

③前号の規定にかかわらず、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は、当該相続人による相続が、上記3.(6)①の条件充足後に生じた場合に、当該条件充足に対応する部分に限り認める。

- ④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる時は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

9. 新株予約権の割当日

平成30年3月30日

10. 申込期日

平成30年3月26日

11. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

平成30年4月4日

12. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

当社役職員および当社子会社役職員 174名 10,910個

6. その他

該当事項はありません。